

## 新たな外国人技能実習制度について

### 1. はじめに

外国人技能実習制度は開発途上国等の外国人を日本で一定の期間に限り受け入れOJTを通して技能を移転する制度であり、平成5年度に創設され現在約22万人が在留し一定の成果を挙げてきた。

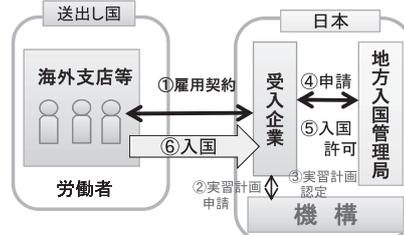
政府はこの制度をさらに発展させ確実なものとするため、平成28年11月に「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」として改正され平成29年11月に施行されているのでその内容を紹介する。

### 2. 新制度による技能実習制度

新制度の仕組みは旧制度の流れを踏襲しているが、制度の趣旨を徹底するために、管理監督体制を強化するとともに技能実習生の保護を図るための見直しとなっている。

その一つは外国人技能実習機構（認可法人）を創設し法的権限を持たせたこと（図-1参照）、二つは実習期間を3年間から5年間へと延長し実習生への配慮をしたことである（図-2参照）。

【企業単独型】 日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施



【団体監理型】 非営利の監理団体(事業協同組合、商工会等)が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等で技能実習を実施

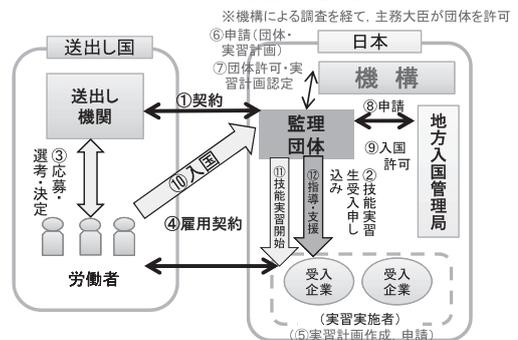


図-1 技能実習制度の受入れ機関別のタイプ  
出典：法務省ホームページ「現行の技能実習制度の仕組み」

※新制度の内容は赤字

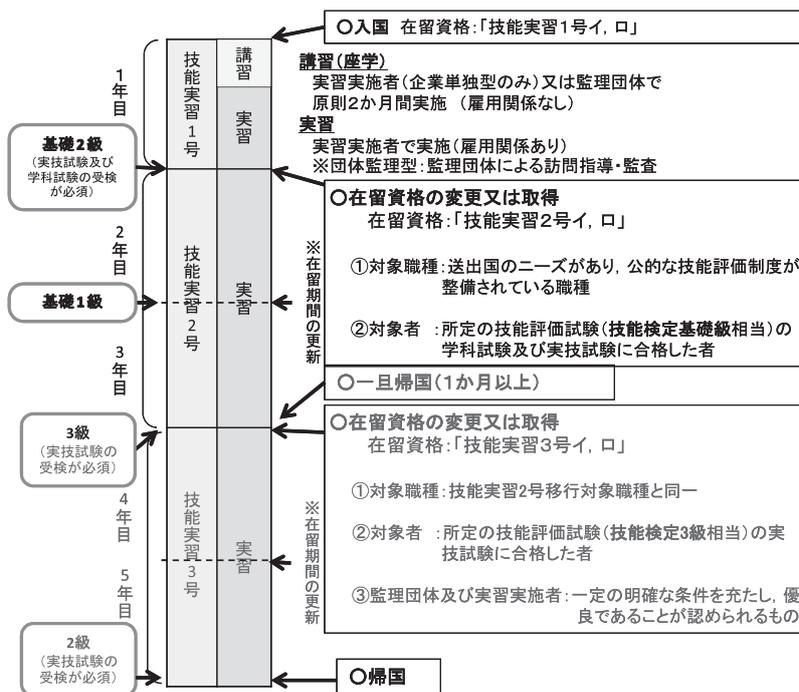


図-2 技能実習の流れ

出典：法務省ホームページ「現行の技能実習制度の仕組み」

# 統計

## 3. 技能実習制度による外国人の動向

技能実習制度により日本に在留する外国人の動向を（公）国際研究協力機構の白書から要所を以下に示す。

### (1) 在留資格別在留外国人（全体）

日本に在留する外国人の在留資格別人員の動向を表一に示す。そのうちの技能実習生の平成28年末（2016年）は23万人弱で全

体の9.6%で増加傾向にある。

### (2) 職種別技能実習申請者の推移

技能実習2号移行申請者の職種別の推移を表二に示す。

全体で74職種あり、受入人数の多い職種は、①機械・金属関係 ②繊維・衣服関係 ③建設関係である。建設分野は21職種あり、平成28年（2016年）全体の17%を占め3番目に高い。

表一 在留資格別在留外国人人数

（単位：人）

在留資格	2014年	2015年	2016年	構成比	対前年末増減率
特別永住者	358,409	348,626	338,950	14.2%	-2.8%
永住者	1,763,422	1,883,563	2,043,872	85.8%	8.5%
留学者	677,019	700,500	727,111	30.5%	3.8%
技能実習	214,525	246,679	277,331	11.6%	12.4%
技能実習1号イ	167,626	192,655	228,588	9.6%	18.7%
技能実習1号ロ	4,371	4,815	4,943	0.2%	2.7%
技能実習2号イ	73,145	87,070	97,642	4.1%	12.1%
技能実習2号ロ	2,553	2,684	3,207	0.1%	19.5%
定住者	87,557	98,086	122,796	5.2%	25.2%
技術・人文知識・国際業務	159,596	161,532	168,830	7.1%	4.5%
家族滞在	122,794	137,706	161,124	6.8%	17.0%
日本人の配偶者等	125,992	133,589	149,303	6.3%	11.8%
特定活動	145,312	140,349	139,327	5.8%	-0.7%
技能	28,001	37,175	47,039	2.0%	26.5%
永住者の配偶者等	33,374	37,202	39,756	1.7%	6.9%
経営・管理	27,066	28,939	30,972	1.3%	7.0%
企業内転勤	15,184	18,109	21,877	0.9%	20.8%
教育	15,378	15,465	15,772	0.7%	2.0%
教授	10,141	10,670	11,159	0.5%	4.6%
宗教	7,565	7,651	7,463	0.3%	-2.5%
高度専門職	4,528	4,397	4,428	0.2%	0.7%
高度専門職1号イ	0	1,508	3,739	0.2%	147.9%
高度専門職1号ロ	0	297	731	0.0%	146.1%
高度専門職1号ハ	0	1,144	2,813	0.1%	145.9%
高度専門職2号	0	51	132	0.0%	158.8%
文化活動	0	16	63	0.0%	293.8%
興行	2,614	2,582	2,704	0.1%	4.7%
研究	1,967	1,869	2,187	0.1%	17.0%
研修	1,841	1,644	1,609	0.1%	-2.1%
医療	1,427	1,521	1,379	0.1%	-9.3%
芸術	695	1,015	1,342	0.1%	32.2%
報道	409	433	438	0.0%	1.2%
法律・会計業務	225	231	246	0.0%	6.5%
合計	143	142	148	0.0%	4.2%
合計	2,121,831	2,232,189	2,382,822	100%	6.7%

出典：法務省ホームページ「e-Stat（政府統計の総合窓口）」

注1 上表の数値は各年末現在のものである。

- 2015年4月1日から「技術」及び「人文知識・国際業務」の在留資格が「技術・人文知識・国際業務」に一本化されたため、2014年は「技術」と「人文知識・国際業務」を合算した数値、2015年は「技術」と「人文知識・国際業務」と「技術・人文知識・国際業務」を合算した数値である。
- 2015年4月1日から在留資格「投資・経営」の活動内容が改正され、在留資格「経営・管理」が新設されたため、2014年は「投資・経営」の数値、2015年は「投資・経営」と「経営・管理」を合算した数値である。

表一 職種別技能実習 2 号移行申請者の推移

(単位：人)

分野	職種	2014 年度	2015 年度	小 計	2016 年度	
					構成比	前年度比
農 業	耕種農業 畜産農業	7,799	8,856	9,979	12.0%	12.7%
漁 業	漁船漁業 養殖業	765	913	1,004	1.2%	10.0%
建 設	建築大工	718	982	998	1.2%	1.6%
	かわらぶき	55	107	107	0.1%	0.0%
	とび	1,750	3,094	3,840	4.6%	24.1%
	左官	295	505	498	0.6%	-1.4%
	タイル張り	130	203	184	0.2%	-9.4%
	配管	187	459	578	0.7%	25.9%
	鉄筋施工	1,538	2,171	2,094	2.5%	-3.5%
	熱絶縁施工	39	104	134	0.2%	28.8%
	表装	42	110	102	0.1%	-7.3%
	冷凍空気調和機器施工	52	88	128	0.2%	45.5%
	型枠施工	1,321	2,086	2,064	2.5%	-1.1%
	防水施工	199	420	503	0.6%	19.8%
	サッシ施工	47	73	83	0.1%	13.7%
	さく井	15	32	23	0.0%	-28.1%
	建築板金	71	117	165	0.2%	41.0%
	建具製作	131	113	75	0.1%	-33.6%
	ウェルポイント施工	6	4	7	0.0%	75.0%
	石材施工	93	93	126	0.2%	35.5%
	内装仕上げ施工	534	922	1,035	1.2%	12.3%
	コンクリート圧送施工	96	126	143	0.2%	13.5%
建設機械施工	440	958	1,324	1.6%	38.2%	
	小 計	7,759	12,767	14,211	17.0%	11.3%
食料品製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造等 9 職種	7,494	9,773	14,853	17.8%	52.0%
繊維・衣服	染色等 13 職種	9,781	10,061	10,039	12.0%	-0.2%
機械・金属	鋳造等 15 職種	11,924	14,632	15,256	18.3%	4.3%
そ の 他	印刷等 12 職種	13,505	16,758	18,134	21.7%	8.2%
	合 計	59,027	73,760	83,476	100.0%	13.2%

出典：法務省ホームページ「e-Stat（政府統計の総合窓口）」

表一 3 国籍別・職種分野別技能実習 2 号移行申請者の状況（2016 年度）

(単位：人)

国籍	農 業	漁 業	建 設	食料品・製造	繊維・衣服	機械・金属	その他	合計
ベトナム	3,312	206	8,326	6,791	3,437	6,442	6,990	35,504
中 国	3,408	198	2,321	5,149	4,935	4,444	5,301	25,756
フィリピン	1,074	11	1,608	885	269	1,447	2,904	8,198
インドネシア	819	589	924	558	160	1,764	1,886	6,700
タ イ	370	0	188	500	77	782	588	2,505
カンボジア	655	0	348	326	701	50	180	2,260
ミャンマー	95	0	301	599	409	211	239	1,854
モンゴル	36	0	130	16	17	69	22	290
ラオス	137	0	3	5	0	0	1	146
スリランカ	42	0	15	21	3	10	13	104
そ の 他	31	0	47	3	31	37	10	159
合 計	9,979	1,004	14,211	14,853	10,039	15,256	18,134	83,476

出典：法務省ホームページ「e-Stat（政府統計の総合窓口）」

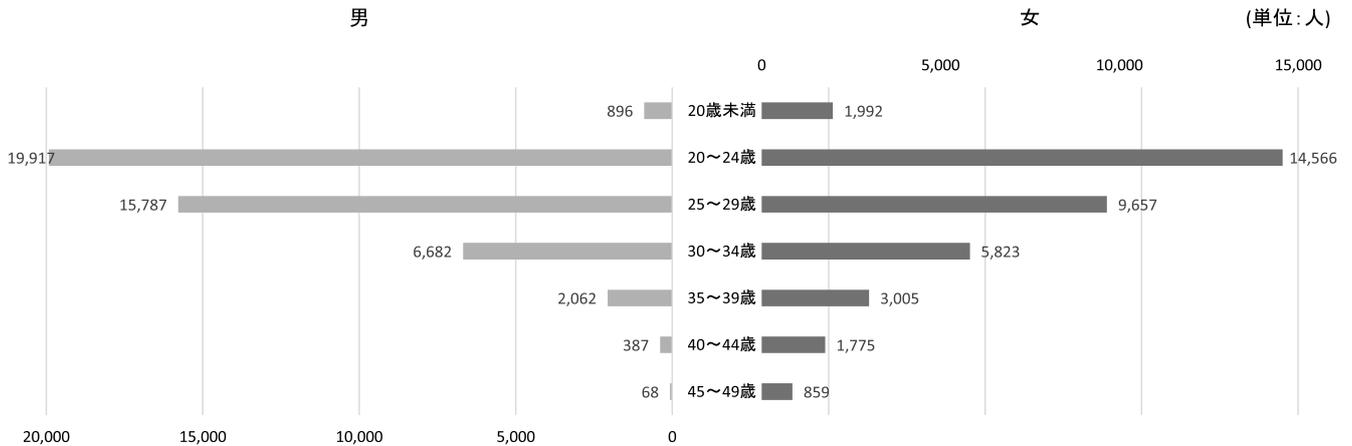
## (3) 国別・職種分野別実習申請者数

技能実習 2 号申請者の国別・職種別の実態を表一 3 に示す。国別に見ると建設の申請者は高い順にベトナム、中国、フィリピン、インドネシアとなる。

## (4) 年齢別・性別実習 2 号移行申請者

年齢・性別の実習 2 号移行申請者の傾向を見ると男・女性共 20～24 歳が多く次いで 25～29 歳となり年齢が高くなると少なくなり、やはり若年層が中心となっていることがわかる（図一 3 参照）。

統計



図一 3 性別・年齢別技能実習 2 号移行申請者 (2016 年度)  
出典：法務省ホームページ「e-Stat (政府統計の総合窓口)」

表一 4 外国人技能実習生 建設機械施工技能評価 (初級) 試験実施状況

(単位：人)

平成・年度	5-9	10-14	15-19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	累計	
実施回数	64	72	157	82	76	82	66	79	105	154	310	413	1,660	
受験者数	255	266	440	225	194	145	148	148	212	390	888	1,307	4,618	
合格者数	255	266	437	216	190	143	148	148	210	390	888	1,300	4,591	
再受験者数	5	0	30	29	36	22	6	19	13	12	35	143	350	
不合格者数	0	0	3	9	4	2	0	0	2	0	0	7	27	
国別内訳	ベトナム	7	9	22	12	15	18	23	19	59	149	559	843	1,735
	中国	188	203	303	167	129	90	89	90	111	130	145	113	1,758
	フィリピン	3	2	51	24	25	19	13	26	20	52	95	167	497
	インドネシア	21	52	50	11	23	16	21	8	19	27	52	83	383
	タイ	26	0	0	0	0	0	2	0	1	19	7	18	73
	カンボジア	0	0	0	0	0	0	0	5	2	8	6	24	45
	ミャンマー	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	9	36	47
	ペルー	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	モンゴル	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	2	2	11
	スリランカ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	7	13
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	14	20
種別内訳	1種 押土整地	24	13	30	35	29	13	8	7	19	26	54	78	336
	2種 積込	10	27	84	40	22	23	25	26	28	40	44	59	428
	3種 掘削	209	224	291	121	113	81	79	78	213	245	566	905	3,125
	4種 締固め	12	2	35	29	30	28	36	37	32	79	224	265	809

出典：(一社)日本建設機械施工協会ホームページ「外国人技能実習制度と当協会」

(5) 建設機械施工職種について

当協会では平成 5 年より技能評価試験を実施しており、これは在留資格として技能実習 2 号に移る際に合格しなければならないもので、その実施状況を表一 4 に示す。

その傾向を見ると、初級試験の受験者が近年急増しているが中・専門級は低調であった。

しかし平成 29 年の改正により、新たに「技能実習 3 号」が創設され、それへと資格更新するには専門級の実技試験が必要となるので全体の受験者数は増えると思込まれる。

4. おわりに

我が国は少子高齢化の時代に入り、技能労働者の不足が様々な職種で生じている。

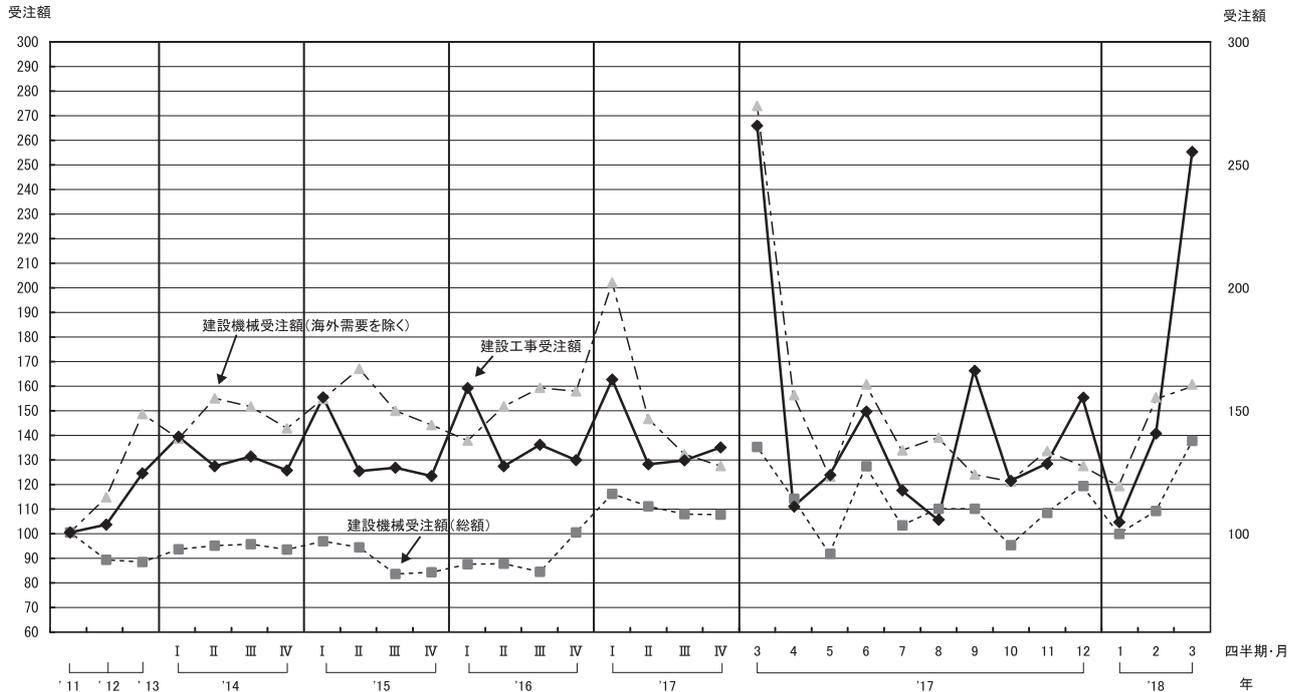
外国人技能実習制度が日本国内はもとより広く外国においても理解されより良い方向に発展することを望むものである。

(文責：山名)

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2011年平均=100)  
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2011年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2017年 3月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	156,805	17,212
4月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
5月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
6月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
7月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	161,416	9,378
8月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	161,441	10,088
9月	14,762	10,547	1,941	8,606	2,752	640	823	10,104	4,658	161,902	13,482
10月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	163,724	9,897
11月	11,379	8,357	1,883	6,474	2,018	423	582	7,580	3,800	163,423	12,380
12月	13,789	10,120	2,613	7,507	3,265	-4	407	10,202	3,586	165,446	14,276
2018年 1月	9,256	6,082	1,439	4,644	2,213	491	469	6,269	2,987	165,251	9,284
2月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	159,835	20,576
3月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月
総 額	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	2,196	1,851	1,485	2,067	1,674	1,785	1,785	1,542	1,757	1,936	1,617	1,770	2,237
海外需要	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	1,199	1,284	1,039	1,484	1,189	1,281	1,336	1,103	1,273	1,474	1,185	1,206	1,654
海外需要を除く	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	997	567	446	583	485	504	449	439	484	462	432	564	583

(注)) 2011～2013年は年平均で、2014～2017年は四半期ごとの平均値で図示した。  
 2017年3月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査